The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦国・豊臣期における能島村上氏の研究
Author(s)	大上, 幹広
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/96157
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　大上　幹広　　）	
論文題名	戦国・豊臣期における能島村上氏の研究

論文内容の要旨

本論文は、戦国期の瀬戸内海地域（芸予諸島）で地域権力化した能島村上氏の、16世紀半ばから同世紀末までにおける政治的動向を、海賊衆としての活動を踏まえながら検討したものである。

序章「問題の所在」では、戦国期の地域権力や能島村上氏に関する研究史を整理するとともに、瀬戸内海地域の特質や海賊衆の活動について確認し、本論文での課題を設定した。

戦国大名よりも小規模で郡規模を支配した戦国期の地域権力は、戦国期に独特な存在形態とされたことから注目されるようになり、「国衆」という概念を用いて分析が進められた（国衆論）。国衆論は、研究史では戦国大名を「下から」相対化する役割を果たしてきたと言われている。国衆論の進展によって、戦国期の日本列島各地の地域権力が「国衆」として理解されるようになるなかで、近年では瀬戸内海地域（芸予諸島）の能島村上氏も、「国衆」として位置付けられることがある。しかし、一方で国衆論をめぐっては、その問題点も指摘されており、①地域差と②時期差・段階差を大きな課題としてあげることができる。このうち①地域差について、瀬戸内海地域の地域権力である能島村上氏の場合、瀬戸内海地域の特質を踏まえることが必要となる。

瀬戸内海地域の特質について、城郭のあり方を手がかりに考察してみると、戦国期の瀬戸内海地域の「海城」と呼ばれる城郭は、海関としての機能を果たしたことから、瀬戸内海地域に独特なものとされている。能島村上氏が本拠とした能島城など、いくつかの「海城」では発掘調査が進められ、その成果によって、平時における役割も強調されるようになってきている。芸予諸島の「海城」を活動の拠点としたのが、海賊衆であり、彼らは平時には通行料（警固料）を徴収し、その見返りとして安全を保障していた。安全保障の慣行としては、海賊が同乗する「上乗」や過所船旗が知られている。こうした活動は、戦国期の政治経済構造を反映しているともされる。

芸予諸島の海賊衆の代表例と言えるのが、ルイス＝フロイス『日本史』で「日本最大の海賊」とも称された能島村上氏である。能島村上氏に関する研究史は、1970年代後半から1980年代までは海上勢力のひとつとして能島村上氏を取り上げており、こうした視角は同時期における社会史の潮流のなかに位置付けることができると思われる。この後、主に1990年代から精力的に研究を進めたのが山内譲氏であり、瀬戸内海地域の特徴や海賊衆としての特質も意識しながら、天文年間から慶長初期までの能島村上氏の政治的動向がかなりの水準で明らかにされた。山内譲氏の研究を前提として、1990年代以降も能島村上氏に関しては主として政治史研究が進められ、近年では伊予戦国史が活況を呈しているなかで、能島村上氏に言及されてもいる。しかし、近年の研究において、能島村上氏は周辺地域の同様の性格の地域権力とされていると考えられ、かつて意識されてきた海上勢力としての特質は後景に退いていると言える。能島村上氏が本拠としていた能島城跡でも発掘調査がなされたが、そうした成果が文献史学では十分に意識されていないとも考えられる。この点を能島村上氏に関する研究の課題としてあげることができる。

以上のような点を踏まえ、海賊衆としての活動を踏まえながら、天文年間から慶長初期における能島村上氏の政治的動向を検討することを、本論文での課題とした。国衆論の抱える問題点に関して言えば、①地域差については、海賊衆としての活動を踏まえることで、瀬戸内海地域の特質を踏まえた戦国期の地域権力を描くことができ、関東をフィールとする国衆論を相対化することが期待できる。②時期差・段階差については、能島村上氏に関する先行研究が主に取り上げてきたのは永禄年間から天正前期であるが、本論文では天文年間から慶長初期までを検討対象とする。これにより、瀬戸内海の地域権力に視座を据えて、大名権力や統一権力の性格を議論することもできると思われる。

第一章「天文年間の能島村上氏の内訌と大内氏―経済政策に注目して―」では、天文年間における能島村上氏の内訌を論じた。天文年間に大内氏が芸予諸島に侵攻し、影響下に置いたことを前提として、大内氏・陶氏は海賊衆の権益を制限・否定する経済政策を打ち出していった。こうした時期に能島村上氏では親大内氏派と反大内氏派で内訌が発生し、親大内氏派が勝利し、庶流の武吉が家督を継承することになるが、先のような経済政策に注目するならば、

海賊衆の権益を制限しようとする大内氏の経済政策への是非をめぐって能島村上氏では内訌になった、との捉え方が可能となる。そうしたときには、海賊衆の権益を制限しようとする大内氏の経済政策を受け入れる親大内氏派が勝利し、海賊衆は権益を制限・否定されたことが、十六世紀後半における能島城跡からの出土遺物の減少や見近島の機能停止につながると考えることができる。

第二章「永禄・元亀年間の能島村上氏と毛利氏―備讃瀬戸・児島に注目して―」では、毛利氏への与同から「毛利氏包囲網」への参加と、政治的立場を大きく変化させる、永禄年間から元亀年間までを検討し、何が能島村上氏の政治的動向を規定したのか、を探った。能島村上氏の平時の海上活動の境界となるのが塩飽諸島＝備讃瀬戸であったことを確認したうえで、備讃瀬戸を臨む児島の情勢が能島村上氏の動向を左右するとの認識が示されていることを論じた。こうしたことを踏まえると、永禄初期に毛利氏が備中国を影響下に置いたことが、能島村上氏が毛利氏に与同する背景と考えられ、逆に元亀年間になると児島で反毛利氏勢力が活動したことが、能島村上氏が「毛利氏包囲網」に参加する背景となったと考えられる。能島村上氏の政治的動向は備讃瀬戸およびそこを臨む児島の情勢に規定されており、海賊衆としての活動のあり方が能島村上氏の政治的動向を規定していたと理解できる。

第三章「天正前期の能島村上氏と織田・毛利戦争」では、天正前期における能島村上氏の政治的動向に、織田・毛利戦争の展開も踏まえながら、考察を加えるとともに、第四章の議論がこの時期にも当てはまるのか検証を試みた。その結果、天正初期の政治的動向や沖家騒動でも、能島村上氏の政治的動向は備讃瀬戸やそこを臨む児島の情勢に影響されていたであろうことが確認できた。さらに、織田・毛利戦争が展開するなかで、毛利氏から見たときの能島村上氏の存在感が低下していくことを指摘し、この時期に海上での活動における自立性を低下させてもいることを論じた。そうしたなかで、能島村上氏は河野氏と主従関係を形成していき、天正九年に両者の主従関係を示す事例が最初に確認することができる、との見解も示した。

第四章「戦国末期の能島村上氏と河野氏―天正十二年を中心に―」では、戦国末期の能島村上氏と河野氏の関係を、背景となる芸予関係も踏まえながら検討した。戦国末期に能島村上氏は河野氏へ闕字を用いて敬意を表現するまでに臣従を深めていたことを確認したうえで、天正十二年の動向に考察を加えた。この年、能島村上氏は「来嶋」と呼ばれる勢力から忽那諸島付近で狼藉行為を受けており、能島村上氏は報復しようとするものの、河野氏が毛利氏に援軍を要請していたため、自重するよう求められていた。これは、「来嶋」が親毛利氏の村上吉継（元は来島村上氏重臣）の影響下にある勢力であったためである。こうしたことにより、能島村上氏の河野氏への不満が増加し、能島村上氏が主従関係を解消しようとしたり、報復に及ぼうとしたりするなど、両者が緊張感を孕んだ主従関係になっていくことを指摘した。

第五章「豊臣期の能島村上氏」では、豊臣期に能島村上氏が毛利氏の家臣団に編成される（＝自立性を失う）過程を、この時期の海上での活動に留意しながら、再検討した。九州出兵の段階では、能島村上氏は豊臣秀吉配下の海上勢力として構想されてもいたが、秀吉が新たに服属させた九州の鎮静化を図る中で糾弾されることを論じた。これは、政権の指向性と言うよりも、現実の政治課題を処理するなかでなされたものと見られる。文禄の役の時期には毛利氏権力の許で海上での活動に従事することを期待されていたことを確認した。能島村上氏一族の毛利氏家臣団への編入については、小早川氏での隆景から秀秋への家督継承や小早川秀秋の改易によるものとして理解した。

終章「成果と課題」では、各章での議論をまとめたうえで、そこから見出しうる成果と課題を述べた。本論文の成果としては、瀬戸内海地域における地域権力の特徴を浮かび上がらせたこと（海賊衆としての能島村上氏の「論理」を見出したこと）、能島村上氏の自立性の低下について先行研究とは異なる見方を示したこと、などがあげられる。今後の課題のひとつとしては、戦国期の地域権力がどのようにして登場したのかを、室町時代史研究の成果も踏まえながら検討していくことがあげられる。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　大上　幹広　）			
論文審査担当者	（職）		氏　名
	主 査	大阪大学　教授	川合　康
	副 査	大阪大学　教授	伴瀬　明美
	副 査	大阪大学　准教授	野村　玄
	副 査		

論文審査の結果の要旨

以下、本文別紙

様式７別紙

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目：　戦国・豊臣期における能島村上氏の研究

学位申請者　大上　幹広

論文審査担当者

主査　大阪大学教授　　川合　康

副査　大阪大学教授　　伴瀬　明美

副査　大阪大学准教授　野村　玄

【論文内容の要旨】

本論文は、戦国・豊臣期における能島村上氏の動向を、文献史料だけでなく「海城」などの発掘成果も踏まえながら、瀬戸内で海上活動を行う海賊衆としての特質に注目して明らかにしようとしたものである。全５章と序章・終章からなり、枚数は約 460 枚（400 字詰め換算）である。

序章「問題の所在」では、戦国期の地域権力に関する研究史や、当該期の瀬戸内海地域の海賊衆に関する研究史を整理したうえで、能島村上氏の政治的動向を、海上勢力としての平時の活動に注目しつつ、従来の研究においてほとんど検討されることのなかった豊臣期までを視野に入れて、16 世紀前半からの時期的変化を意識しながら把握することを、本論文の課題として設定する。

第一章「天文年間の能島村上氏の内訌と大内氏　―経済政策と海賊衆―」は、村上武吉が家督の地位を獲得することとなる天文年間の能島村上氏の内訌を、海上勢力の権益を制限する大内氏の経済政策との関連からとらえ直そうとしたものである。能島村上氏が最も繁栄したとされる村上武吉の時代に、海関機能をもつ能島城跡からの出土遺物が顕著に減少する現象は、能島村上氏が大内氏の経済政策を受け入れ、流通構造が変化し、能島城の海関機能が大きく低下したためであることを興味深く指摘した。

第二章「永禄・元亀年間の能島村上氏と毛利氏　―備讃瀬戸・児島に注目して―」では、永禄年間から毛利氏に与同して活動した能島村上氏が、元亀年間に「毛利氏包囲網」に参加した背景について、備讃瀬戸と児島の政治的情勢に規定されていたことを明らかにし、能島村上氏の海上活動にとって、同地域との連携がいかに重要であったかを論じた。

第三章「天正前期の能島村上氏と織田・毛利戦争」は、天正４年(1576)に始まった織田・毛利戦争の展開が、能島村上氏の政治的動向にどのような影響を与えたのかを論じたものである。天正 3 年に毛利氏が児島を制圧すると、能島村上氏は毛利氏との関係を改善させるが、その後の織田・毛利戦争のなかで、毛利氏が備讃瀬戸の制海権まで掌握するようになると、能島村上氏は存在感を低下させ、伊予河野氏の主従制下に入ることを指摘した。

第四章「戦国末期の能島村上氏と河野氏　―天正十二年を中心に―」は、戦国末期の能島村上氏と河野氏との関係を、毛利・河野間の芸予交渉を踏まえて検討し、河野氏が毛利氏に伊予国喜多郡への援兵派遣を求めていたために、忽那諸島での毛利方の来島村上氏家中による狼藉に対して、報復しないように河野氏が能島村上氏に要請し

ていた事実を明らかにし、天正12年(1584)には能島村上氏と河野氏の主従関係が緊張状態に陥ったことを論じた。

第五章「豊臣期の能島村上氏」では、豊臣期に能島村上氏が毛利氏の家臣団に編成されていく過程を、豊臣秀吉による四国・九州の制圧とその支配体制の構築、さらには朝鮮出兵などとの関連から具体的に解明し、芸予諸島から離れて九州に移住させられた能島村上氏が、海賊衆としての自立性を失い、小早川氏の家臣団を経て最終的に毛利氏の家臣団に組み込まれていくことを明らかにした。

終章「成果と課題」では、本論文の成果をまとめたうえで、能島村上氏を瀬戸内以外の地域権力と比較することや、能島村上氏のような戦国期の地域権力が成立する過程について、室町期の荘園制や都鄙関係から追究することなどを今後の課題とした。

【論文審査の結果の要旨】

本論文の第一の成果は、海賊衆として多くの研究が積み重ねられてきた戦国期の能島村上氏を、戦国大名の個別の支配領域を超えた経済活動の安全を保障する存在としてとらえ直し、豊臣期までも視野に入れて、その政治的動向を長いスパンで実証的に跡づけた点である。瀬戸内で海上活動を行う能島村上氏の動向を、大内氏や陶氏、毛利氏、河野氏、織田氏、豊臣氏など、周辺諸大名や広域的権力との連携や敵対、臣従といった関係のなかで理解し、能島村上氏が毛利氏の家臣団に組み込まれるにいたる政治過程を、一次史料に基づいて詳細に明らかにした成果は、大きな研究史的意義を有するものと評価される。

第二の成果は、2000 年代に入って進められた、能島城跡をはじめ瀬戸内海の芸予諸島における「海城」の発掘調査の成果を踏まえ、「海城」が戦時における軍事的機能ではなく、平時の交通・流通に関わる海関機能をもつことに注目して、能島村上氏の活動をとらえた点である。特に、16 世紀後半に能島城跡や近隣の見近島遺跡からの貿易陶磁器などの出土遺物が大きく減少するという考古学的知見を、天文年間に能島村上氏が大内氏の経済政策を受け入れたことによる流通構造の変化として理解した点は、考古学の成果と文献史学を結びつけた見解として、今後の研究動向に大きな影響を与えることになると思われる。

第三の成果は、能島村上氏にとって活動範囲の東の境界となる備讃瀬戸・児島地域の重要性を明らかにし、その地域の情勢から、毛利氏と連携したり敵対したりする能島村上氏の複雑な政治的動向を見通した点である。この視点は、まさに瀬戸内の海上勢力としての能島村上氏の属性に注目したものであり、従来の研究史が見落としていた海上の地理的条件を考慮に入れた政治史研究として、高く評価されるものと思われる。

本論文は以上のような優れた成果をあげているが、問題点がないわけではない。例えば、本論文では能島村上氏がなぜ大内氏の経済政策を受け入れたのかについて、能島村上氏にとっての積極的意義が論じられていないことや、能島村上氏を戦国期の「国衆」と同質の地域権力一般として位置づけようとする姿勢は、かえって平板な理解を導いてしまう可能性があり、水手の編成など、近世まで続く海上勢力としての特質をさらに具体的に検討していくことが求められよう。とはいえ、こうした課題は、本論文の成果を踏まえて今後検討を重ねることで、明らかにされるものと思われる。

以上の理由から、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。